

# 農業法人の広域展開支援補助金交付要領

## (趣旨)

第1 農業法人の広域展開支援補助金(以下「本補助金」という。)は、県内の農業法人が中山間地域の市町村へ新たに進出し広域に営農を展開する取組みを支援することにより、雇用創出や農業法人の持つブランド力・販売力を活用した進出地域の活性化を図るために交付するものとする。

本補助金の交付にあたっては、熊本県補助金等交付規則(昭和56年熊本県規則第34号)及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項(平成24年4月1日施行。以下「要項」という。)に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

## (定義)

第2 この要領において、「中山間地域」とは、次の地域をいう。

- 1 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成5年法律72号)第2条第4項の規定に基づき公示された特定農山村地域
- 2 山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村
- 3 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第2項の規定に基づき公示された過疎地域(同法第33条第1項又は第2項の規程により過疎地域とみなされる区域を含む。)
- 4 半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域
- 5 離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域
- 6 農林統計上の「中間農業地域」、「山間農業地域」に区分された地域

## (補助の要件等)

第3 補助の要件等は、次のとおりとする。

### 1 補助事業者の要件

次の(1)から(4)の要件をすべて満たすもの。

- (1) 会社法(平成17年法律第86号)に定める会社又は農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に定める法人であること。
- (2) 熊本県を立会人として、農業を営む農地等が所在する市町村と進出等に関する協定を締結している、又は協定を締結することが確実に見込まれること。
- (3) 熊本県内において農業(日本標準産業分類に定める農業のうち、耕種農業、畜産農業(畜産類似業を除く。)、農業サービス業(農作業を請け負うものに限る。))をいう。以下同じ。)を営む法人が広域展開を図るに当たり、新たに雇用すること。
- (4) 熊本県内に本社事業所を有すること。

### 2 補助対象となる経費

事業所のある市町村から別の中山間地の市町村へ広域展開を図るのに必要な次の経費とする。ただし、人件費、租税公課、不動産の取得・賃借費、家畜・家禽類、汎用性が高い備品・機械器具の取得・改修を除く。

#### (1) 作物等導入に係る経費

営農用機械や施設の取得・改修、苗木購入(果樹、花木、茶木に限る)

#### (2) 簡易な土地基盤整備に係る経費

農業法人が広域展開地域で行う障害物除去、深耕、整地、客土、暗きょ排水、かんがい排水、農道整備、有機物投入等

### 3 補助率及び補助限度額

本補助金の補助率は、補助対象経費の1/2以内、補助限度額は、300万円とする。

#### 4 採択基準

採択基準は、中山間地域に新たに進出し広域展開を図るに当たり、新たに雇用する場合や進出する地域の営農面積等に応じ次表のとおり得られた総点数の高い順の事業主体を優先採択する。

表

評価項目	配点
農業関係従事者数(1人当たり)	3
内 常時雇用者数	4
内 新規雇用者数	5
営農面積(30a当たり)又は施設面積(10a当たり)	7
内 耕作放棄地解消面積(10a当たり)	5

※営農面積は作業受託面積を除く。

#### 5 事業実施の手続き

##### (1) 事業計画

要項第3条の規定による承認申請は、不要とする。

##### (2) 補助金の交付申請及び変更交付申請

要項第6条第2項の補助金交付申請書に添付する事業計画書は、様式第1号によるものとし、要項第8条第2項の変更申請書に添付する事業変更計画書の様式は、様式第1号の2とする。

#### 6 実績報告

要項第13条第2項第1号の事業実績書は、様式第2号によるものとし、その他知事が必要と認める書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業の経過及び完了を証明するに足りる写真
- (2) 契約書の写し(契約した場合に限る)
- (3) 領収書等支出を証する書面の写し
- (4) 農業又は農業に関連する事業従事者の従事状況が確認できる書類
- (5) 機械や施設の取得・改修の場合、設計書、図面、仕様書等詳細が判る書類
- (6) その他参考となる書類

##### (財産処分制限)

第4 本補助金により取得し、又はその効用の増加した動産及びその従物並びに機械・器具(効用増加の場合は30万以上を対象とする。)については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定めている耐用年数を経過するまで、知事の承認を受けないで、当該事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し又は廃棄してはならない。

##### (その他)

第4 この要領に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は別に定める。

##### 附 則

この要領は、平成27年11月6日に施行する。

##### 附 則

この要領は、平成29年4月1日に施行する。

##### 附 則

この要領は、平成30年4月1日に施行する。